

不透明下で機械株は底固めと上放れ攻防

供給網再編、自動化、省人化、インフラ更新、防衛、農業など

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2025/6/18 (水)

日本株市場は米関税等の不透明感が覆っているが、機械関連株は底固めと上放れの攻防に直面している。東証 TOPIX の機械指数は昨年 7 月以来となる 3、6、12 カ月移動平均線の同時上抜けと上向き化や、短期ラインが中長期のラインを上抜けるゴールデン・クロス（買いシグナル）が観測され始めた。米関税等による内外企業の供給網（サプライチェーン）と生産設備の再構築のほか、自動化、省人化、省エネ化、国内では老朽インフラの更新、防衛力増強、コメを始めとした農産物の増産などで、各種機械には需要余地が残されている。

機械受注は循環底入れ、機械株の循環上昇支援

「米国の関税強化問題に対して、サプライチェーン（供給網）を強靱化させていく」、「DX 等の活用で自動化や省人化を進める」、「DX 支援やサービス業を始めとした省力化投資促進プランなどで、2029 年度までに約 60 兆円の生産性向上投資を官民で実現する」、「次世代半導体の量産に向けて、出資等を実施する」――。

石破政権が 13 日に閣議決定した経済財政運営の指針（骨太方針）では、設備投資や生産関連でこのような具体策が盛り込まれた。

それ以外でも「工場や家庭における省エネ・非化石転換を支援していく」、「防衛力の抜本的強化を推進する」、「力強く持続可能な防衛産業の構築し、スタートアップを含めた民生の先端技術の活用を進める」、「進行するインフラ老朽化に対して、財源を含めて対策を講じる」、「（コメ価格上昇の対策を含めて）食料安全保障の確保や、農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進する」といった具体策が列挙されている。

実際の実効性や予算・税制・規制改革等での支援度合い等には不透明感があるものの、こうした投資テーマと需要の残存は、関係する機械と企業の収益、関連株にプラスとなりやすい。米関税に対する供給網の強靱化と再編は、日本以外の各国企業でも想定される。米国現地での投資増・生産増を含めて、設備投資関連を含めた各種機械については、国内外で需要余地が注目されそうだ。

その中で日本株市場では不透明感が覆う中にあって、機械関連株は底固めと上放れの攻防に直面している。東証 TOPIX の業種別株価指数では、6 月 17 日にかけての直近 1 カ月成績で、「機械指数」が +8.4% と健闘している。業種別の上位では鉱業、非鉄金属に続く 3 番目の好成績となっている。

東証・機械指数の月足テクニカルでは、短中長期の

トレンドラインを示す 3 カ月、6 カ月、12 カ月の各移動平均線について、全上抜けと各ラインの方向角度の上向き化が観測され始めた。同時に短期のラインが中長期のラインを上抜けるという、ゴールデン・クロス（買いシグナル）を形成。このまま定着できると、市場混乱のあった昨夏の前、昨年 7 月以来という基調好転への回帰となる。

最近ではこうした同時現象が、2023 年 3 月から定着となっていた。当時の機械指数は上昇モメンタムが点火され、月間高値の前年同月比は同月の +7.1% から、13 カ月後となる昨年 4 月には +41.7% に切り上がっている。その前では 2020 年 10 月から観測され、月間高値は 11 カ月後に +30.5% の上昇といった実績が見られてきた。

国内での機械株の上昇余地については、生産サイクルの循環面でも支援されやすい。内閣府の実質機械受注は、前年比の 12 カ月移動平均が最新 3 月に +0.2% となった。2 カ月連続のプラス化であり、2023 年 3 月以来、約 2 年ぶりにマイナス圏から脱却となっている。2023 年 10 月の -12.5% が最低ボトムとなる形で、循環回復への移行が示唆されつつある。

機械株の上昇、稼働率・出荷・物価指標で裏付け

ちょうど現在は東証の機械指数のほか、代表的な世界株指数・MSCI 世界株指数の機械指数は、前年同月比で 2023-24 年からの下落局面が底入れとなってきた。足元ではプラス回復から、上昇トレンド移行の重要攻防に直面している。

日本の鉱工業生産の製造工業稼働率指数（2020 年 = 100、経済産業省）では、最新 4 月分で「生産用機械」が 106.6 となった。3 月の 103.3 や 2 月の 103.4 を上回り、2022 年 10 月の 140.9 を最高ピークとした低下トレンドが、昨年 12 月の 93.7 を最低ボトムに底入れとなってきた。同稼働率は東証と MSCI の機械指数・前年比に対し、時間差ケースを含めて連動実績を有している。

5 月末にかけて相次いだ日本の工作機械メーカーによる決算発表でも、今後の収益見通しでは打たれ強さを示す説明が散見されていた。個別企業の需要見通しでは、「中国でのインフラ関連部品や新エネルギー車関連、インドでの半導体製造装置関連などが増加する見込み」、「日米欧などで、航空宇宙や造船、データセンター向けが好調を維持する公算」、「欧州では防衛予算の拡大や税制優遇などの投資喚起策が打ち出され、米関税影響は限られる可能性」といった判断がなされている。

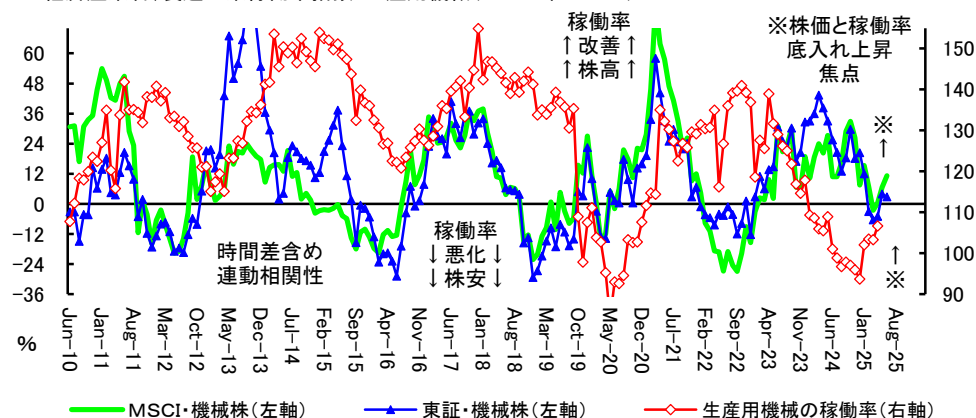
その中で鉱工業生産では、最新 4 月分で機械関連

の出荷指数に循環的な底入れや回復が観測されていた。具体的には出荷指数の前年比で、金属加工機械が+6.5%（直近最低は昨年4月の-26.1%）、農業機器が+2.1%（昨年6月の-32.5%）、はん用機械器具部品が+1.8%（昨年8月の-12.0%）、一般機械が+0.7%（昨年6月の-15.5%）、建設・鉱業用機械の-12.5%（昨年8月の-33.4%）などとなっている。

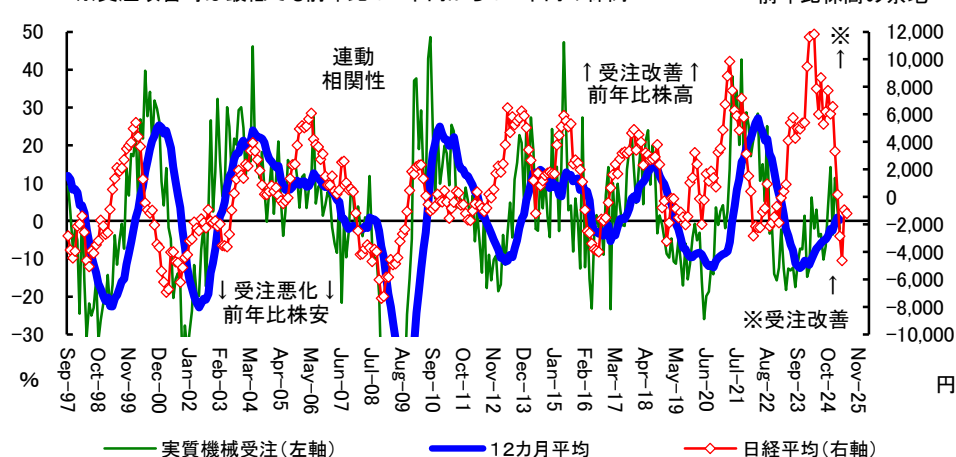
その他、東証の機械指数と相関実績のある日銀・

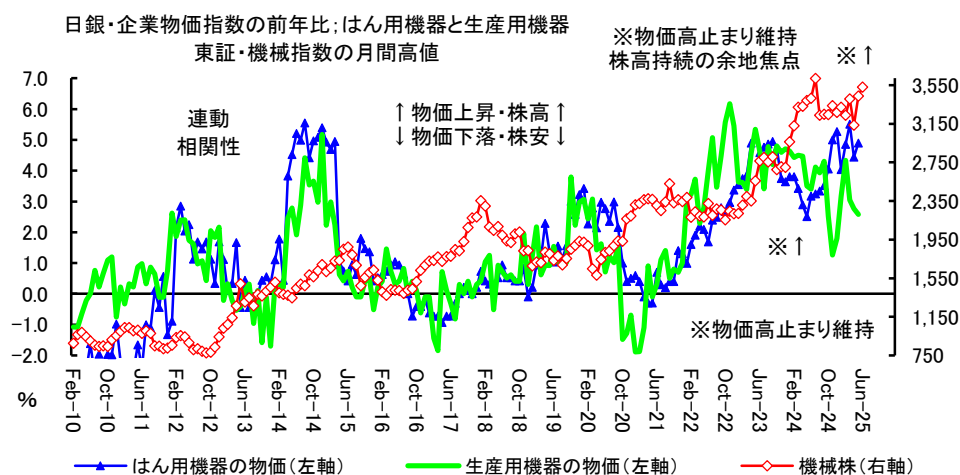
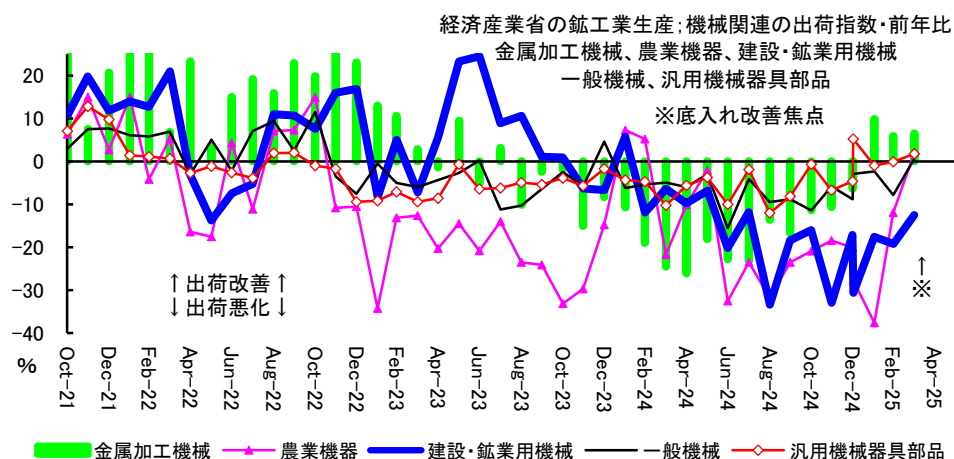
企業物価指数の機械関連では、前年比プラスの維持や高止まりが示されていた。最新5月に「はん用機器」は前年比+4.9%となり、前月の+4.4%から上昇。昨年10月からは+4.0%から+5.5%のレンジで上げ渋りとなっているが、1981年以来、約44年ぶりという高い伸び率が維持されている。国内外での需要の根強さを示すもので、機械関連株の支援材料となりやすい。

MSCI世界株指数(ドルベース)・機械指数の月末値・前年比騰落率
東証・機械指数の月末値・前年比騰落率
経済産業省・製造工業稼働率指数・生産用機械(2020年=100)



内閣府・実質機械受注の前年比、12カ月移動平均
日経平均株価の月間高値・前年同月比変化幅
※受注改善時は最低でも前年比+4千円から+6千円の株高





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。